

不利益処分一覧

				部局名	総務部
				課 名	危機管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	災害対策基本法	第59条第1項	災害の拡大防止措置の指示	
2	法令	災害対策基本法	第64条第1項	応急措置を実施するための土地・建物等の使用、収用等	
3	法令	災害対策基本法	第64条第2項	応急措置のための工作物等の除去等	
4	法令	災害対策基本法	第65条第1項	応急措置業務への従事命令	
5	法令	災害対策基本法	第71条第1項	従事命令、協力命令、保管命令等	
6	法令	大規模地震対策特別措置法	第23条第1項	地震防災応急対策の実施指示	
7	法令	大規模地震対策特別措置法	第23条第2項	措置の実施指示	
8	法令	大規模地震対策特別措置法	第23条第3項	物件の除去等の指示	
9	法令	大規模地震対策特別措置法	第27条第3項	協力命令、保管命令	
10	法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第103条第3項	危険物質等の取扱者に対する措置命令	
11	法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第111条第1項	武力攻撃災害の拡大防止の措置命令	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	危機管理課
		No.	1	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	災害の拡大防止措置の指示			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	災害対策基本法		第59条第1項	
基 準 規 定	災害対策基本法		第59条第1項	
処 分 基 準	<p>【災害対策基本法】 (市町村長の事前措置等) 第59条 市町村長は、災害が発生するおそれがあるときは、災害が発生した場合においてその災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害の拡大を防止するため必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置をとることを指示することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		2
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	応急措置を実施するための土地・建物等の使用、収用等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	災害対策基本法	第64条第1項								
基 準 規 定	災害対策基本法	第64条第1項								
処 分 基 準	<p>【災害対策基本法】 (応急公用負担等) 第六十四条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該市町村の区域内の他人の土地、建物その他の工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用し、若しくは収用することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		3
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	応急措置のための工作物等の除去等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	災害対策基本法	第64条第2項								
基 準 規 定	災害対策基本法	第64条第2項								
処 分 基 準	<p>【災害対策基本法】 (応急公用負担等) 第六十四条 2 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、現場の災害を受けた工作物又は物件で当該応急措置の実施の支障となるもの(以下この条において「工作物等」という。)の除去その他必要な措置をとることができる。この場合において、工作物等を除去したときは、市町村長は、当該工作物等を保管しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		4
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	応急措置業務への従事命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	災害対策基本法	第65条第1項								
基 準 規 定	災害対策基本法	第65条第1項								
処 分 基 準	【災害対策基本法】 第65条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、当該市町村の区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者を当該応急措置の業務に従事させることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		5
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	従事命令、協力命令、保管命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	災害対策基本法	第71条第1項								
基 準 規 定	災害対策基本法	第71条第1項								
処 分 基 準	<p>【災害対策基本法】 (都道府県知事の従事命令等) 第71条 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、第五十条第一項第四号から第九号までに掲げる事項について応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)第七条から第十条までの規定の例により、従事命令、協力命令若しくは保管命令を発し、施設、土地、家屋若しくは物資を管理し、使用し、若しくは収用し、又はその職員に施設、土地、家屋若しくは物資の所在する場所若しくは物資を保管させる場所に立ち入り検査をさせ、若しくは物資を保管させた者から必要な報告を取ることができる。 2 前項の規定による都道府県知事の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、その一部を市町村長が行うこととすることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		6
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	地震防災応急対策の実施指示									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	大規模地震対策特別措置法	第23条第1項								
基 準 規 定	大規模地震対策特別措置法	第7条第6項 第8条第2項 第23条第1項								
処 分 基 準	<p>【大規模地震対策特別措置法】 (地震防災応急計画) 第7条第6項 第一項又は第二項に規定する者は、地震防災応急計画を作成したときは、政令で定めるところにより、遅滞なく当該地震防災応急計画を都道府県知事に届け出るとともに、その写しを市町村長に送付しなければならない。これを変更したときも、同様とする。 (地震防災応急計画の特例) 第8条第2項 地震防災規程を作成した者は、前条第六項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その地震防災規程の写しを市町村長に送付しなければならない。地震防災規程を変更したときも、同様とする。 (市町村長の指示等) 第23条 市町村長は、警戒宣言が発せられた場合において、第七条第六項又は第八条第二項の規定による送付をした者(政令で定める者を除く。)が第二十一条第二項の規定による地震防災応急対策の実施をしていないことが明らかであると認めるときは、その者に対し、直ちにその実施をすべきことを指示することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		7
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	措置の実施指示									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	大規模地震対策特別措置法	第23条第2項								
基 準 規 定	大規模地震対策特別措置法	第7条第6項 第8条第2項 第23条第2項								
処 分 基 準	<p>【大規模地震対策特別措置法】 (地震防災応急計画) 第7条第6項 第一項又は第二項に規定する者は、地震防災応急計画を作成したときは、政令で定めるところにより、遅滞なく当該地震防災応急計画を都道府県知事に届け出るとともに、その写しを市町村長に送付しなければならない。これを変更したときも、同様とする。 (地震防災応急計画の特例) 第8条第2項 地震防災規程を作成した者は、前条第六項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その地震防災規程の写しを市町村長に送付しなければならない。地震防災規程を変更したときも、同様とする。 (市町村長の指示等) 第23条第2項 市町村長は、警戒宣言が発せられた場合において、第七条第一項又は第二項に規定する者で同条第六項又は第八条第二項の規定による送付をしていないもの(政令で定める者を除く。)が管理し、又は運営する施設又は事業に関し、当該地震の発生により危険な事態が生ずるおそれがあると認めるときは、当該危険な事態の発生を防止するため、その者に対し、執るべき措置を明示してこれを直ちに実施すべきことを指示することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		8
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	物件の除去等の指示									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	大規模地震対策特別措置法	第23条第3項								
基 準 規 定	大規模地震対策特別措置法	第7条第6項 第8条第2項 第23条第3項								
処 分 基 準	<p>【大規模地震対策特別措置法】 (地震防災応急計画) 第7条第6項 第一項又は第二項に規定する者は、地震防災応急計画を作成したときは、政令で定めるところにより、遅滞なく当該地震防災応急計画を都道府県知事に届け出るとともに、その写しを市町村長に送付しなければならない。これを変更したときも、同様とする。 (地震防災応急計画の特例) 第8条第2項 地震防災規程を作成した者は、前条第六項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その地震防災規程の写しを市町村長に送付しなければならない。地震防災規程を変更したときも、同様とする。 (市町村長の指示等) 第23条第3項 市町村長は、警戒宣言が発せられたときは、当該地震の発生により危険な事態を生ずるおそれがあると認められる物件の占有者、所有者又は管理者(第六条第一項又は第七条第一項若しくは第二項に規定する者を除く。)に対し、地震災害の発生の防止又は軽減を図るため必要な限度において、直ちに当該物件の除去、保安その他必要な措置を執るべきことを指示することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	危機管理課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	協力命令、保管命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	大規模地震対策特別措置法		第27条第3項	
基 準 規 定	大規模地震対策特別措置法		第21条第4号から第8号、第27条第3項	
処 分 基 準	<p>【大規模地震対策特別措置法】 (地震防災応急対策及びその実施責任) 第21条 地震防災応急対策は、次の事項について行うものとする。 四 施設及び設備の整備及び点検に関する事項 五 犯罪の予防、交通の規制その他当該大規模な地震により地震災害を受けるおそれのある地域における社会秩序の維持に関する事項 六 緊急輸送の確保に関する事項 七 地震災害が発生した場合における食糧、医薬品その他の物資の確保、清掃、防疫その他の保健衛生に関する措置その他応急措置を実施するため必要な体制の整備に関する事項 八 前各号に掲げるもののほか、地震災害の発生の防止又は軽減を図るための措置に関する事項 (応急公用負担の特例) 第27条 3 都道府県知事は、第二十一条第一項第四号から第八号までに掲げる事項について地震防災応急対策に係る措置を実施するため特に必要があると認めるときは、災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)第八条から第十条までの規定の例により、協力命令若しくは保管命令を発し、土地、家屋若しくは物資を使用し、若しくは物資を収用し、又はその職員に物資の所在する場所若しくは物資を保管させる場所に立入検査をさせ、若しくは物資を保管させた者から必要な報告を徴することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		10
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	危険物質等の取扱者に対する措置命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第103条第3項								
基 準 規 定	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第103条第3項								
処 分 基 準	【武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律】 (危険物質等に係る武力攻撃災害の発生防止) 第103条 3 指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は地方公共団体の長は、武力攻撃事態等において、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、政令で定める区分に応じ、危険物質等の取扱者に対し、次に掲げる措置のうち政令で定めるものを講ずべきことを命ずることができる。 一 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限 二 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限 三 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>危機管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	危機管理課	No.		11
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	危機管理課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	武力攻撃災害の拡大防止の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第111条第1項								
基 準 規 定	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	第111条第1項								
処 分 基 準	【武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律】 (市町村長の事前措置等) 第111条 市町村長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害が発生した場合においてこれを拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、武力攻撃災害の拡大を防止するため必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示することができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									